



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月25日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7984 URL <http://www.kokuyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 黒田 英邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部統括部長 (氏名) 永井 琢也 TEL 06-6976-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	91,046	6.7	9,212	42.3	9,088	35.0	6,459	57.5
27年12月期第1四半期	85,368	△1.8	6,475	△13.7	6,732	△11.0	4,101	△7.6

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 5,028百万円 (△31.4%) 27年12月期第1四半期 7,330百万円 (115.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	54.61	—
27年12月期第1四半期	34.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	297,574	184,638	61.5	1,546.32
27年12月期	286,313	180,793	62.5	1,513.23

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 182,885百万円 27年12月期 178,972百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	7.50	—	10.00	17.50
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	2.9	11,000	23.8	11,200	14.1	7,400	22.6	62.57
通期	311,600	2.4	13,600	22.5	14,100	18.7	9,300	47.3	78.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 除外 —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	128,742,463株	27年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	10,471,208株	27年12月期	10,470,864株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	118,271,464株	27年12月期1Q	118,273,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	平成27年12月期 第1四半期	平成28年12月期 第1四半期	増減率 (%)
売上高	85,368	91,046	6.7
営業利益	6,475	9,212	42.3
経常利益	6,732	9,088	35.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,101	6,459	57.5

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業の収益改善並びに雇用環境の持ち直し等が見られましたが、中国をはじめとする新興国の経済動向や海外政情不安に加え、為替相場や株式市場が大きく変動する先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは、顧客本位にこだわった価値創造を実現する“運営モデルの改革”と、中長期の持続的成長を可能とするための“収益体質のつくりこみ”に取り組む、中期経営計画『価値創造にこだわる自己改革～Value Transformation 2018～』をスタートしました。

売上高は、各事業セグメントとも伸長し、前年同期比6.7%増の910億円となりました。『シェアと粗利率』にこだわる施策の推進により、売上総利益は326億円、売上総利益率は0.8ポイント向上の35.8%となり、順調に改善が進みました。また、販管費は、効率的な使用により前年並みの234億円となり、売上高販管費率は25.7%と1.7ポイント低下しました。以上により、営業利益は前年同期比42.3%増の92億円と大幅増益となり、経常利益は前年同期比35.0%増の90億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比57.5%増の64億円となりました。

セグメント別の状況

(単位：百万円)

		平成27年12月期 第1四半期	平成28年12月期 第1四半期	増減率 (%)
ステーションナリー関連事業	売上高	27,813	28,492	2.4
	営業利益	2,420	2,973	22.8
ファニチャー関連事業	売上高	37,808	41,019	8.5
	営業利益	4,171	6,221	49.2
通販・小売関連事業	売上高	27,888	29,822	6.9
	営業利益	381	1,072	180.9
調整額	売上高	△8,142	△8,288	-
	営業利益	△497	△1,055	-
合計	売上高	85,368	91,046	6.7
	営業利益	6,475	9,212	42.3

(※) 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止しました。これにより、当第1四半期連結累計期間の各事業セグメントの営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて、ステーションナリー関連事業で200百万円、ファニチャー関連事業で321百万円、通販・小売関連事業で179百万円それぞれ増加し、調整額で701百万円減少しています。

(ステーションナリー関連事業)

国内事業は、顧客の顕在ニーズだけでなく潜在ニーズまでを満たす新商品の開発及びマーケティングのさらなる強化に取り組むとともに、シェアと売上総利益率にこだわることで利益の向上に努めました。

海外事業は、積極的な新商品の投入、工場の生産性の改善等を推進しました。

このような状況のもと、売上高は、前年7月に実施した価格改定の寄与等により、前年同期比2.4%増の284億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びに販管費の効率的な使用等により、前年同期比22.8%増の29億円となりました。

(ファニチャー関連事業)

国内事業は、特に首都圏における旺盛な民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行った結果、オフィス家具販売が好調に推移しました。

海外事業は、中国の都市部において直接販売に注力するとともに、固定費の削減に努め、収益の改善を図りました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の牽引により、前年同期比8.5%増の410億円となりました。営業利益は、国内事業の増収に伴う売上総利益の増加並びに工場の生産性改革や高付加価値のオフィス空間構築提案が受け入れられたことによる売上総利益率の改善等により、前年同期比49.2%増の62億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業のカウネットは、「仕事がかどる通販」としての成長を目指し、顧客ニーズにこだわった高付加価値のカウネットオリジナル商品の開発及びその価値訴求に注力しました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が堅調に推移しました。

小売事業のアクタスは、お客様のこだわりのライフスタイルを実現するための商品及びサービスの提供に努めました。

このような状況のもと、売上高は、カウネット及び前年に6店舗を出店したアクタスが増収となり、前年同期比6.9%増の298億円となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加並びにカウネットにおいて売上総利益率の高い商品の売上が伸長したこと等により、前年同期比180.9%増の10億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,975億円となり、前連結会計年度末に比べ112億円増加しました。流動資産は1,639億円で、前連結会計年度末に比べ144億円増加しました。主な要因として、受取手形及び売掛金が154億円、現金及び預金が19億円、商品及び製品が13億円、それぞれ増加した一方、有価証券が41億円減少したためです。固定資産は1,336億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円減少しました。主な要因として、投資その他の資産が25億円、有形固定資産が5億円、それぞれ減少したためです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,129億円となり、前連結会計年度末に比べ74億円増加しました。流動負債は778億円となり、前連結会計年度末に比べ50億円増加しました。主な要因として、支払手形及び買掛金が50億円増加したためです。固定負債は350億円となり、前連結会計年度末に比べ23億円増加しました。主な要因として、長期借入金が33億円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,846億円となり、前連結会計年度末に比べ38億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が52億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が10億円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は448億円であり、前連結会計年度末に比べ21億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動により支出した資金は13億円（前年同期比30億円の支出減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益90億円、減価償却費16億円、賞与引当金の増加15億円の資金収入、売上債権の増加156億円の資金支出等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動により獲得した資金は1億円（前年同期比11億円の収入減）となりました。これは、主として投資有価証券の売却による6億円の資金収入、設備投資8億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は8億円（前年同期比2億円の支出減）となりました。これは、主として長期借入れによる33億円の資金収入、長期借入金の返済による支出29億円、配当金の支払額11億円の資金支出等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上、利益ともに順調に推移しました。第2四半期以降の市場動向及び事業環境は不透明な状況ですが、引き続き『シェアと粗利率』にこだわる施策のさらなる推進に努めることから、平成28年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しました。

第2四半期累計(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	平成28年12月期				(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期)
	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	
売上高	164,400	166,000	1,600	1.0	161,249
営業利益	9,400	11,000	1,600	17.0	8,882
経常利益	9,900	11,200	1,300	13.1	9,814
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,400	7,400	1,000	15.6	6,037

通期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	平成28年12月期				(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期)
	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	
売上高	310,000	311,600	1,600	0.5	304,276
営業利益	12,000	13,600	1,600	13.3	11,102
経常利益	12,800	14,100	1,300	10.2	11,880
親会社株主に帰属 する当期純利益	8,300	9,300	1,000	12.0	6,312

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しています。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,617	32,572
受取手形及び売掛金	60,791	76,256
有価証券	19,883	15,774
商品及び製品	27,464	28,828
仕掛品	1,103	1,521
原材料及び貯蔵品	3,437	3,509
その他	6,295	5,628
貸倒引当金	△116	△132
流動資産合計	149,477	163,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,815	20,407
土地	32,043	32,049
その他(純額)	10,021	9,910
有形固定資産合計	62,881	62,366
無形固定資産		
のれん	305	278
その他	9,195	9,110
無形固定資産合計	9,500	9,389
投資その他の資産		
投資有価証券	56,765	53,964
退職給付に係る資産	3,178	3,234
その他	5,185	5,329
貸倒引当金	△674	△670
投資その他の資産合計	64,454	61,858
固定資産合計	136,836	133,614
資産合計	286,313	297,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,345	52,349
短期借入金	5,219	5,400
1年内返済予定の長期借入金	3,999	1,075
未払法人税等	622	2,541
賞与引当金	866	2,415
その他	14,704	14,059
流動負債合計	72,758	77,841
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,081	8,441
退職給付に係る負債	947	950
製品自主回収関連損失引当金	285	210
その他	16,448	15,491
固定負債合計	32,762	35,094
負債合計	105,520	112,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,245	18,245
利益剰余金	139,790	145,066
自己株式	△14,342	△14,342
株主資本合計	159,540	164,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,533	17,487
繰延ヘッジ損益	△63	△202
為替換算調整勘定	1,415	1,189
退職給付に係る調整累計額	△455	△405
その他の包括利益累計額合計	19,431	18,068
非支配株主持分	1,821	1,753
純資産合計	180,793	184,638
負債純資産合計	286,313	297,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	85,368	91,046
売上原価	55,492	58,420
売上総利益	29,875	32,626
販売費及び一般管理費	23,400	23,414
営業利益	6,475	9,212
営業外収益		
受取利息	68	41
受取配当金	49	236
不動産賃貸料	377	328
持分法による投資利益	11	14
為替差益	20	—
その他	88	75
営業外収益合計	616	695
営業外費用		
支払利息	92	91
不動産賃貸費用	103	110
為替差損	—	462
その他	164	155
営業外費用合計	360	819
経常利益	6,732	9,088
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
関係会社株式売却益	1,215	—
特別利益合計	1,266	—
特別損失		
製品自主回収関連損失引当金繰入額	1,240	—
事業構造改革費用	—	45
特別損失合計	1,240	45
税金等調整前四半期純利益	6,758	9,042
法人税等	2,642	2,569
四半期純利益	4,116	6,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,101	6,459

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	4,116	6,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,301	△1,045
繰延ヘッジ損益	△43	△146
為替換算調整勘定	△90	△300
退職給付に係る調整額	42	49
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△1
その他の包括利益合計	3,213	△1,444
四半期包括利益	7,330	5,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,314	5,096
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△67

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,758	9,042
減価償却費	1,743	1,668
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,638	1,548
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,240	△74
退職給付に係る資産負債の増減額	△282	18
受取利息及び受取配当金	△118	△278
支払利息	92	91
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△14
固定資産売却損益 (△は益)	5	0
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	△5
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,215	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,253	△15,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,103	△2,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,562	5,172
その他	363	△319
小計	△3,585	△907
利息及び配当金の受取額	129	270
利息の支払額	△74	△82
法人税等の支払額	△810	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,340	△1,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△407	278
有形固定資産の取得による支出	△1,089	△621
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△590	△249
投資有価証券の取得による支出	△1,285	△10
投資有価証券の売却による収入	2,640	611
関係会社株式の取得による支出	△25	—
関係会社株式の売却による収入	1,638	—
長期貸付けによる支出	△74	—
長期貸付金の回収による収入	393	75
その他	40	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,273	111

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	287	260
リース債務の返済による支出	△289	△319
長期借入金の返済による支出	△0	△2,919
長期借入れによる収入	3	3,353
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△888	△1,183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△219	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,224	△2,132
現金及び現金同等物の期首残高	43,949	46,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,725	44,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,772	37,063	25,531	85,368	—	85,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,040	744	2,357	8,142	△8,142	—
計	27,813	37,808	27,888	93,510	△8,142	85,368
セグメント利益	2,420	4,171	381	6,973	△497	6,475

(注) 1 セグメント利益の調整額△497百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーション リー関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,443	40,286	27,316	91,046	—	91,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,049	732	2,506	8,288	△8,288	—
計	28,492	41,019	29,822	99,334	△8,288	91,046
セグメント利益	2,973	6,221	1,072	10,267	△1,055	9,212

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,055百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 当社は、平成27年10月1日付の連結子会社2社との合併に伴い、純粋持株会社から事業会社に移行したため、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社に対するグループ経営運営料の徴収を廃止している。これにより、当第1四半期連結累計期間の各事業のセグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて、ステーションリー関連事業で200百万円、ファニチャー関連事業で321百万円、通販・小売関連事業で179百万円それぞれ増加し、調整額で701百万円減少している。